



## 2024年3月期 第2四半期 補足説明資料

---

－目次－	
1. 会社概要	.....P1-3
2. 決算概要	.....P4
3. 連結損益の状況	.....P5-7
4. 連結貸借対照表の状況	.....P8
5. 連結キャッシュフローの状況	.....P9
6. 2024年3月期の業績予想・配当予想	.....P10

# 1. 会社概要

社名	株式会社ウッドワン
所在地	広島県廿日市市木材港南1-1
設立	1952年4月
資本金	73億2,497万円
従業員数	2,338名（連結）
※2023年3月31日現在	1,240名（単体）
営業拠点	東京・名古屋・大阪・福岡など全国45拠点
製造拠点	本社（廿日市）・豊橋・蒲郡

## ウッドワン 国内製造拠点



本社/本社工場



豊橋工場



蒲郡工場

## 無垢No1 木質総合建材メーカー

構造材  
Structure Materials

階段  
Stairs

手すり  
steel flat bar

家具TVボード  
Furniture TV board

建具  
Doors

キッチン  
MUKU Kitchen

床材  
flooring



# (海外拠点)



フィリピン 工場



ウッドワン  
バイオマス発電所



ニュージーランド トライボード 工場



ニュージーランド ノースランド工場



ニュージーランド ギスボン工場



インドネシア 工場



## 一貫生産体制

原材料の  
確保

一次加工  
二次加工

最終製品  
製造

販売

ニュージーランドで約40,000haの森林を経営  
(苗木を植えることから)

端材でバイオマス発電も



# (持続可能な森林経営)

## ニュージーランドの“ウッドワンの森”。

日本から東南へ約9,000km 離れた「ニュージーランド」にウッドワンが大切に育てている広大な森林があります。

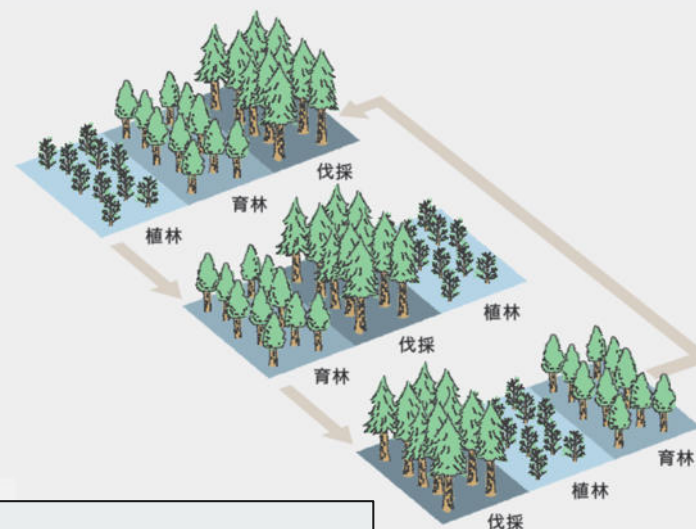
その規模は約40,000ha にもおよび、「木のぬくもり」を製品としてご提供しつつ、地球環境を守る経営を行っています。



## 30年で次の世代へ。

ウッドワンで植林しているニュージーパイン®は、約30年で樹高40mほどに成長して伐採適齢期を迎えます。

そこでウッドワンでは、1年生から30年生までに分けた区画ごとに育て、毎年一定量の木材が収穫できるように森林を管理・保全しています。



GHG排出量	単位	2021年度 連結	2022年度 連結
CO2吸収量・固定化量			
CO2吸収量 ※1	t-CO2	700,000	699,000
CO2固定化量 ※2	t-CO2	145,000	138,000
排出量			
Scope 1(連結)	t-CO2	5,129	5,337
Scope 2(連結)	t-CO2	21,650	16,847
合計(Scope1+Scope2)	t-CO2	26,779	22,184

2023年11月10日に発行したサステナビリティレポートから抜粋

※1 CO<sub>2</sub>吸収量 = 植林面積 × 年間平均生長量 × (1 - 生材含水率) × 炭素含有率 × CO<sub>2</sub>換算係数

※2 CO<sub>2</sub>固定化量 = 植林面積 × 年間平均生長量 × ラジアータパイン材密度 × 炭素含有率 × CO<sub>2</sub>換算係数

## 2. 決算概要



前期比  $\Delta 1.7\%$



前年同期  
営業利益 8.8億円



前年同期  
経常利益 3.2億円



前年同期  
四半期純利益 0.7億円

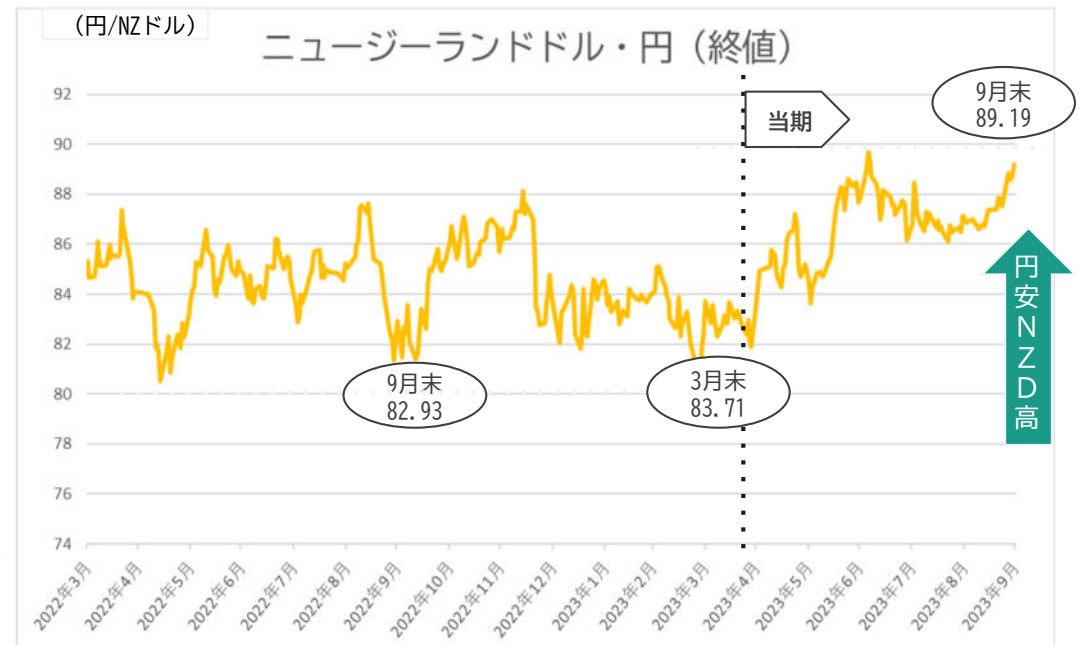
### (当四半期の経営環境)

住宅価格の高騰から、持家(注文住宅)は前年から10%程度減少。分譲戸建は在庫過多が続き5%程度の減少。平屋化や建坪減といったコストダウンの動きも出てきている。

【新設住宅着工戸数(持家+分譲戸建)推移】

(数量単位:千戸)

	持家+分譲戸建			持家		分譲戸建	
	戸数	前年比	増減率	戸数	前年比	戸数	前年比
2022年1~3月	93	98.7%	$\Delta 1.3\%$	58	93.1%	35	109.5%
2022年4~6月	103	95.0%	$\Delta 5.0\%$	66	91.1%	37	102.8%
2022年7~9月	104	92.6%	$\Delta 7.4\%$	67	87.2%	37	104.4%
2022年10~12月	100	88.9%	$\Delta 11.1\%$	63	84.3%	37	98.1%
2023年1~3月	86	92.6%	$\Delta 7.4\%$	52	91.1%	33	95.2%
2023年4~6月	93	91.0%	$\Delta 9.0\%$	58	88.1%	36	96.0%
2023年1~6月計	179	91.8%	$\Delta 8.2\%$	110	89.5%	69	95.6%
2023年7~9月	95	91.1%	$\Delta 8.9\%$	61	91.4%	34	90.8%

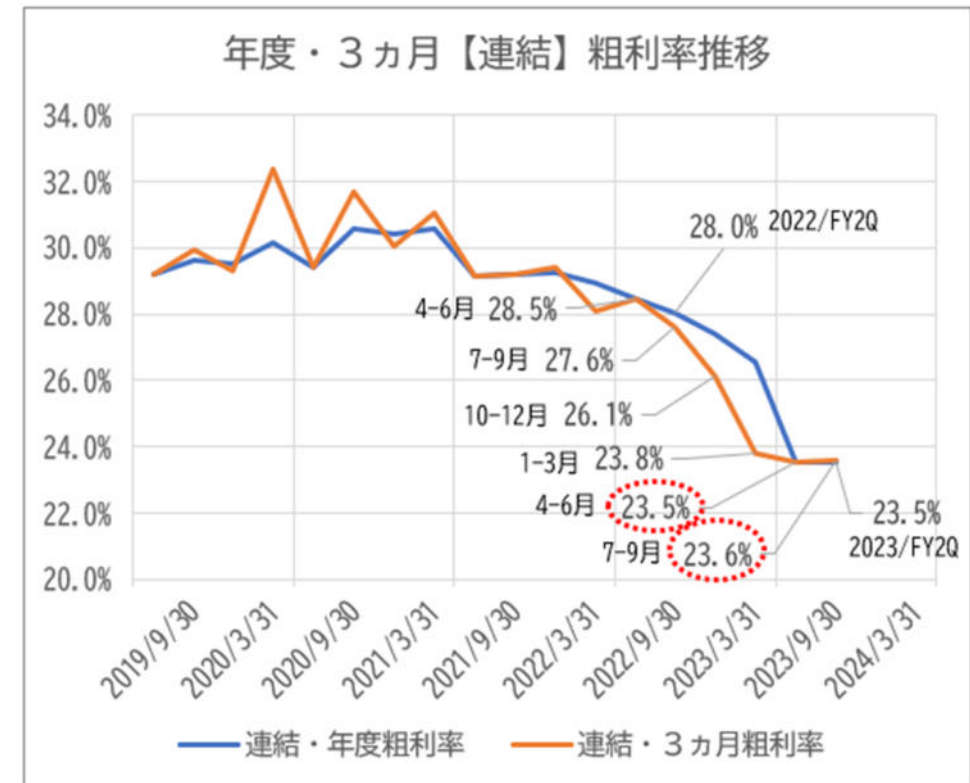


### 3. 連結損益の状況

- 日本国内での販売価格の改定による売上面・利益面での効果はあったものの、海外子会社を含め、国内外の住宅需要の低下による販売・生産数量の減少、為替やインフレの進行によるコストアップも進み、前年同期比売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益が減少し、営業利益以下は赤字。

(単位：百万円)

	2022年 9月期	2023年 9月期	前期比 増減
売上高	33,003	32,454	△548
売上総利益	9,250	7,641	△1,609
売上総利益率 (粗利率)	28.0%	23.5%	△4.5%
販売管理費	8,370	8,238	△131
販管費比率	25.4%	25.4%	0.0%
営業利益	880	△597	△1,478
経常利益	327	△844	△1,171
親会社株主に帰属する 四半期純利益	73	△485	△558



#### 【粗利率】

連結・3ヵ月粗利率は前年度一貫して低下。今年度に入ってから  
は横ばいで推移。

4-6月23.5%（為替除き 23.8%）、7-9月23.6%（為替除き 24.5%）

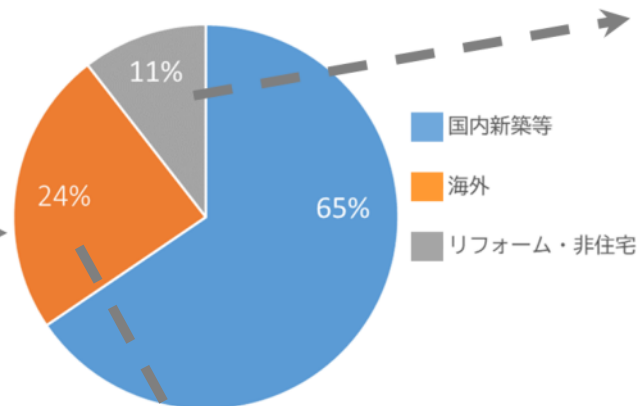
# (セグメント情報)

- 住宅建材設備事業において、海外売上はニュージーランド子会社における原木販売は堅調に推移したものの、木製品の販売・生産数減少に伴う製造コスト増などで利益面は低調に推移。インドネシア子会社では、主に欧州市場への販売が減少し売上高、利益面ともに減少。リフォーム・非住宅の売上は前年比増加。
- バイオマス発電事業は、前年同期に比べて燃料代が高騰し、太陽光発電の急増に伴う電力需給バランスを調整するため、電気事業者から要請された「出力制御」の回数が前年同期に比べ大幅に増加したこともあり、売上、営業利益ともに減少。

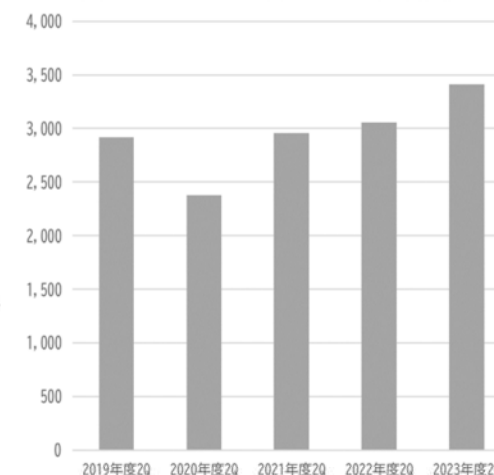
(単位：百万円)

	2022年 9月期	2023年 9月期	前期比 増減
<b>売上高</b>	<b>33,021</b>	<b>32,473</b>	<b>△547</b>
住宅建材設備事業	32,459	31,956	△502
発電事業	562	517	△45
<b>営業利益</b>	<b>880</b>	<b>△597</b>	<b>△1,478</b>
住宅建材設備事業	806	△632	△1,438
発電事業	74	34	△39

<売上高 | 住宅建材設備事業の内訳>

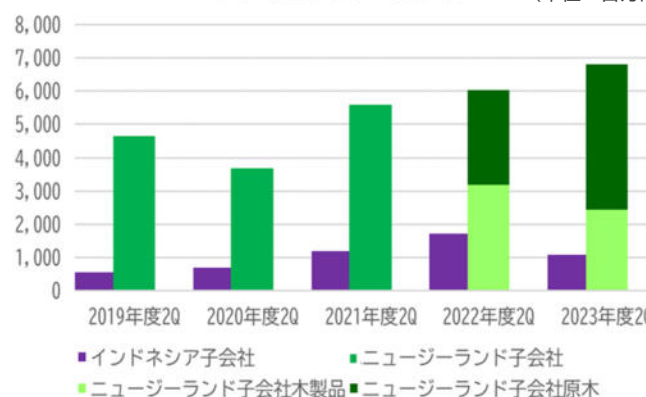


国内 リフォーム非住宅販売(2Q)推移



海外販売(2Q)推移

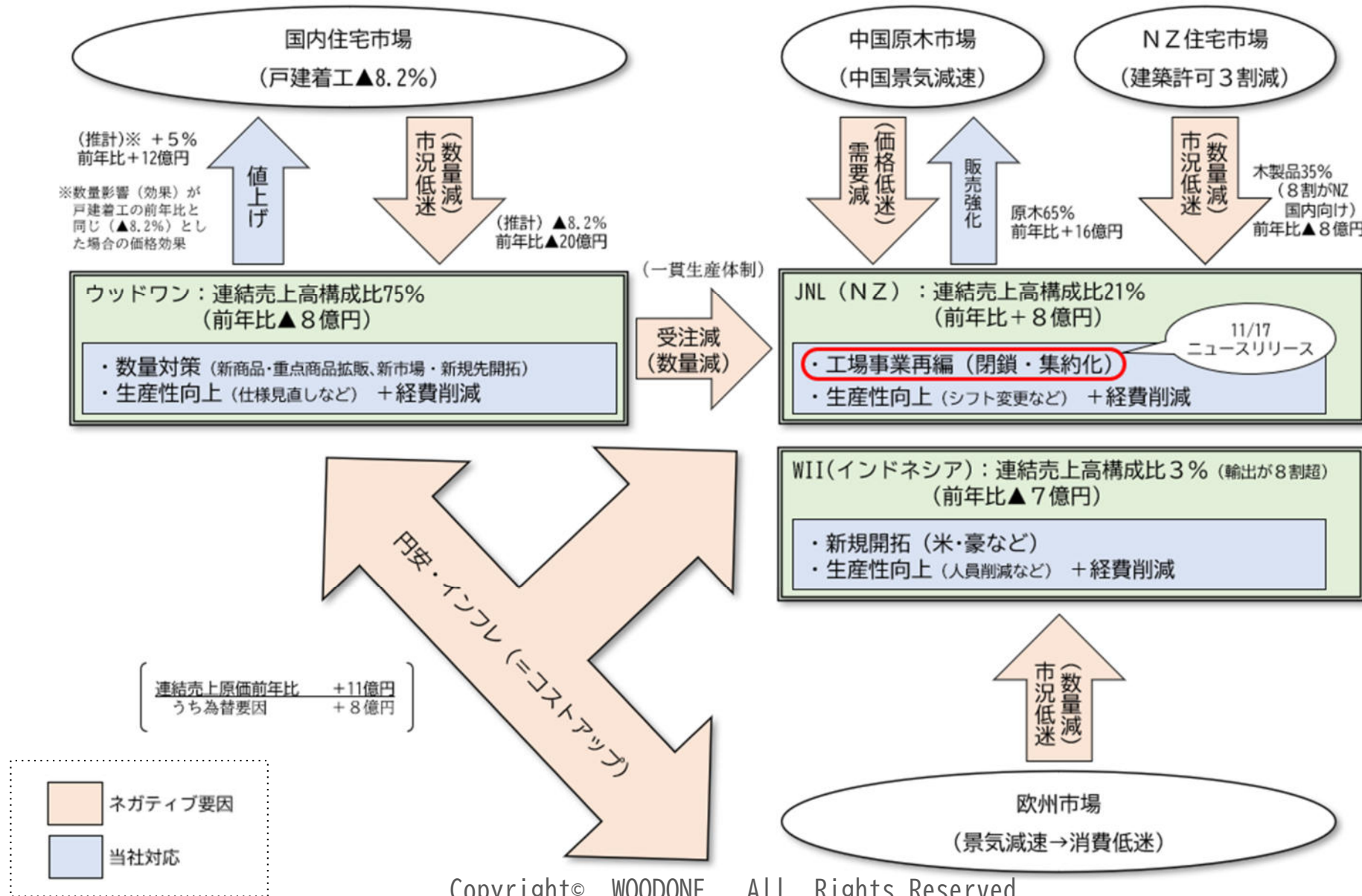
(単位：百万円)





# (主要会社の動向)

- 海外子会社を含め、国内外の住宅需要の低下や消費低迷による販売・生産数量の減少、為替やインフレの進行によるコストアップが進む中、日本国内の販売価格改定・国内外の新規開拓や生産性向上策などを進めつつ、さらなる対策としてNZでの工場事業の再編（ギスボン工場閉鎖・集約化）を決定。





## 4. 連結貸借対照表の状況

- 主にニュージーランド子会社の立木・国内子会社の庄原新工場への設備投資等の増加により有形固定資産が増加。
- 主に国内および海外子会社での設備資金や運転資金の調達により有利子負債が増加。

(単位：百万円)

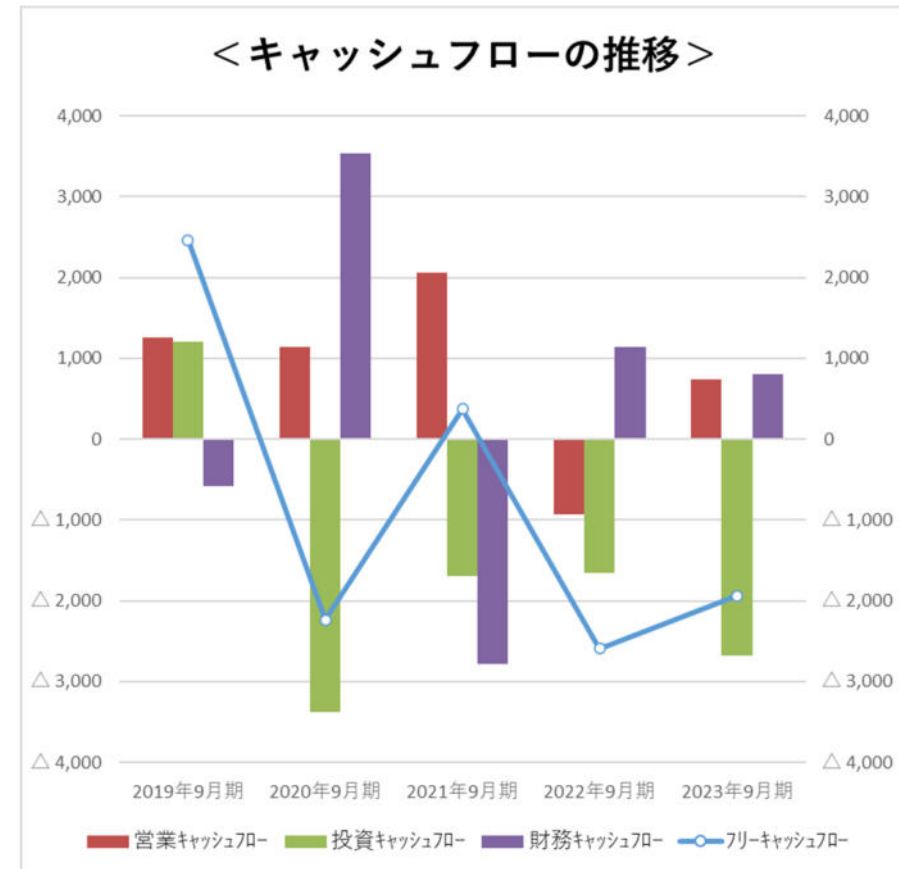
	2023年 3月期	2023年 9月期	増 減	主な増減要因	
				為替影響除き	
<b>流動資産</b>	<b>29,814</b>	<b>29,597</b>	<b>△217</b>	<b>△1,245</b>	
・現預金	4,548	3,541	△1,006	△1,100	
・棚卸資産	16,666	16,420	△245	△505	
・受取勘定他	8,600	9,635	+1,035	+360	
<b>固定資産</b>	<b>67,203</b>	<b>71,451</b>	<b>+4,248</b>	<b>+1,564</b>	←ニュージーランド子会社の立木・国内子会社の庄原新工場への設備投資等の増加
・有形固定資産（立木除く）	35,683	37,426	+1,742	+406	
・立木	19,732	21,499	+1,767	+446	
・無形固定資産	818	820	+2	+1	
・投資その他の資産	10,968	11,704	+735	+710	
<b>資産合計</b>	<b>97,018</b>	<b>101,048</b>	<b>+4,030</b>	<b>+318</b>	
<b>流動負債</b>	<b>20,818</b>	<b>26,921</b>	<b>+6,102</b>	<b>+5,006</b>	
・有利子負債	9,702	15,523	+5,820	+5,355	
・支払勘定他	11,115	11,397	+281	△348	
<b>固定負債</b>	<b>31,795</b>	<b>28,092</b>	<b>△3,702</b>	<b>△4,495</b>	
・有利子負債	26,902	23,064	△3,837	△4,439	
・その他	4,893	5,028	+135	△55	
<b>(＊有利子負債合計)</b>	<b>(36,604)</b>	<b>(38,587)</b>	<b>(+1,983)</b>	<b>(+915)</b>	←設備資金や運転資金の調達
<b>負債合計</b>	<b>52,613</b>	<b>55,013</b>	<b>+2,400</b>	<b>+511</b>	
・株主資本合計	36,396	35,798	△597	△670	
・その他包括利益累計額合計	6,835	9,110	+2,275	+525	
・新株予約権	122	84	△37	△37	
・非支配株主持分	1,049	1,040	△9	△9	
<b>純資産合計</b>	<b>44,404</b>	<b>46,034</b>	<b>+1,630</b>	<b>△192</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>97,018</b>	<b>101,048</b>	<b>+4,030</b>	<b>+318</b>	

## 5. キャッシュフローの状況

- 営業CF：税引き前四半期純利益は減少したものの、減価償却効果などで増加。
- 投資CF：国内および海外子会社設備投資・ニュージーランド子会社の山林投資などでマイナス。
- 財務CF：主に国内および海外子会社での設備資金や増加運転資金調達。

(単位：百万円)

		2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
	営業CF	1,257	1,137	2,063	△931	741
	投資CF	1,209	△3,374	△1,691	△1,657	△2,676
フリーCF		2,466	△2,237	372	△2,588	△1,935
財務CF		△575	3,542	△2,782	1,135	810



## 6. 2024年3月期の業績予想・配当予想

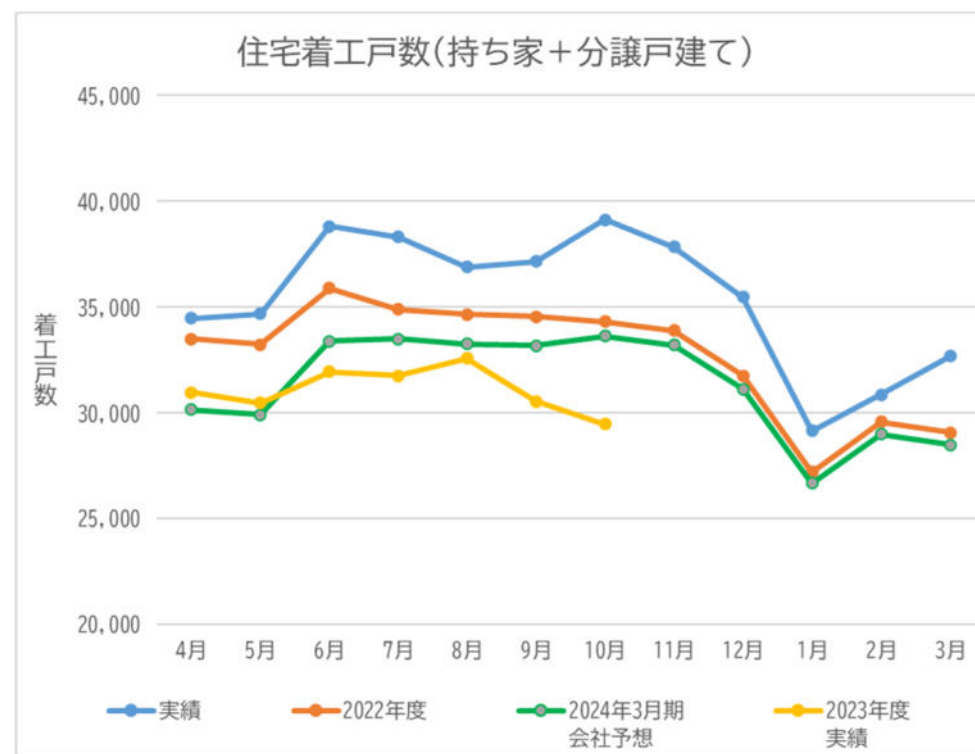
- 2023年10月25日、連結子会社であるJuken New Zealand Ltd. で、同社ギスボン工場の事業再編について労使協議を開始。その時点では当該事業再編に関する影響額を算定することが困難であったため、11月10日の第2四半期決算発表時は、前回予想を取り下げ、「未定」に変更。
- 11月17日、ギスボン工場を閉鎖し生産拠点を集約すると決定したため、ギスボン工場の資産の今後の利活用等について早急に精査のうえ、各国住宅関連市況の見通し等も含めて、改めて業績予想を開示。

(単位：百万円)

[業績予想:連結]	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 予想	前期比
売上高	65,829	(未定)	-
営業利益	766	(未定)	-
経常利益	668	(未定)	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	365	-	-

(単位：円)

[配当予想]	2023年 3月期	2024年 3月期 予想
中間	12.00	12.00
期末	12.00	12.00
年間	24.00	24.00
配当性向	61.3%	27.9%



予想数値は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後変動する可能性があります。